⑶未払金	(2,177)	(2,177)	—
⑷預り金	(126)	(126)	—
⑸リース債務	(36)	(38)	(1)
⑹長期リース債務	(103)	(101)	(△ 2)

（注）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴現金及び預金、⑵未収金、⑶未払金及び⑷預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸リース債務及び⑹長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（国選弁護人確保業務勘定）

附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	建物	106,745,232	2,640,508	2,483,193	106,902,547	27,985,872	5,837,403	0	0	0	78,916,675	注１、注２
	工具器具備品	339,724,188	105,837,378	74,077	445,487,489	292,892,894	51,645,053	0	0	0	152,594,595	注３
	計	446,469,420	108,477,886	2,557,270	552,390,036	320,878,766	57,482,456	0	0	0	231,511,270	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	229,810,838	61,171,545	3,742,983	287,239,400	186,653,749	38,524,063	0	0	0	100,585,651	注４、注５
	計	229,814,686	61,171,545	3,742,983	287,243,248	186,653,749	38,524,063	0	0	0	100,589,499	

注１：建物の主たる増加要因は、宮城地方事務所移転に伴う新事務所の間仕切り工事によるものであります。
注２：建物の主たる減少要因は、宮城地方事務所移転に伴う旧事務所の間仕切り及び空調設備等除去によるものであります。
注３：工具器具備品の主たる増加要因は、次世代インフラ構築用端末機器のリース等によるものであります。
注４：ソフトウェアの主たる増加要因は、次世代インフラ構築にかかるシステム等の調達と構築等によるものであります。
注５：ソフトウェアの主たる減少要因は、人事・給与システム移行に伴う旧システムの除去によるものであります。

2　たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,310,468	15,385,827	0	15,270,079	0	2,426,216	
計	2,310,468	15,385,827	0	15,270,079	0	2,426,216	

3　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	127,177,686	117,550,840	127,177,686	0	117,550,840	
計	127,177,686	117,550,840	127,177,686	0	117,550,840	